

第43号議案

平成31年度吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計予算

平成31年度吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,484,553千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年2月25日提出

吉川市長 中原恵人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 財産収入		10
	1. 財産運用収入	10
2. 繰入金		801,042
	1. 他会計繰入金	801,042
3. 繰越金		100
	1. 繰越金	100
4. 諸収入		65,701
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	65,700
5. 市債		1,617,700
	1. 市債	1,617,700
歳 入	合 計	2,484,553

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		43,391
	1. 総務管理費	43,391
2. 事業費		2,377,551
	1. 事業費	2,377,551
3. 公債費		6,148
	1. 公債費	6,148
4. 諸支出金		57,363
	1. 繰出金	10,091
	2. 基金積立金	47,272
5. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳 出 合 計		2,484,553

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業債	千円 1,617,700	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、県、組合、銀行等の場合はその債権者と協定又は定められた融資条件による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	10	0	10
2. 繰入金	801,042	324,773	476,269
3. 繰越金	100	100	0
4. 諸収入	65,701	82,501	△16,800
5. 市債	1,617,700	956,300	661,400
歳入合計	2,484,553	1,363,674	1,120,879

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	43,391	45,421	△2,030
2. 事業費	2,377,551	1,239,896	1,137,655
3. 公債費	6,148	3,887	2,261
4. 諸支出金	57,363	74,370	△17,007
5. 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	2,484,553	1,363,674	1,120,879

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			43,391
	1,617,700		759,851
			6,148
		57,363	
			100
	1,617,700	57,363	809,490

2 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 利子及び配当金	10	0	10
計	10	0	10

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	801,042	324,773	476,269
計	801,042	324,773	476,269

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	100	100	0
計	100	100	0

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	65,700	82,500	△16,800
計	65,700	82,500	△16,800

(款) 5. 市債

(項) 1. 市債

1. 土地区画整理事業債	1,617,700	956,300	661,400
計	1,617,700	956,300	661,400

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	10	基金積立金利子 10

1. 一般会計繰入金	801,042	一般会計繰入金 801,042

1. 前年度繰越金	100	前年度繰越金 100

1. 預金利子	1	預金利子 1

1. 雑入	65,700	建設発生土受入金 65,700

1. 土地区画整理事業債	1,617,700	土地区画整理事業債 1,617,700

5. 市債

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	43,391	45,421	△2,030				43,391
計	43,391	45,421	△2,030				43,391

(款) 2. 事業費

(項) 1. 事業費

1. 土地区画整理事業費	2,377,551	1,239,896	1,137,655		1,617,700		759,851
--------------	-----------	-----------	-----------	--	-----------	--	---------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	18,980	01. 給与費 (土地地区画整理事業)	43,217
3. 職員手当等	14,617	2 給料	18,980
4. 共済費	7,050	一般職給	18,980
9. 旅費	25	3 職員手当等	14,617
11. 需用費	73	扶養手当	678
19. 負担金補助及び交付金	2,646	地域手当	1,179
		管理職手当	1,080
		通勤手当	280
		住居手当	186
		期末手当	4,864
		勤勉手当	3,350
		時間外勤務手当	3,000
		4 共済費	7,050
		職員共済組合負担金	6,950
		地方公務員災害補償基金負担金	100
		19 負担金補助及び交付金	2,570
		総合事務組合負担金	2,570
		10. 土地地区画整理事業特別会計運営事業	174
		9 旅費	25
		普通旅費	25
		11 需用費	73
		消耗品費	43
		印刷製本費	30
		19 負担金補助及び交付金	76
		県土地地区画整理推進協議会負担金	10
		各種研修会負担金	66

1. 報酬	390	10. 土地地区画整理推進事業	2,377,551
8. 報償費	210	1 報酬	390
9. 旅費	60	土地地区画整理審議会委員報酬	370
11. 需用費	900	土地地区画整理評価委員報酬	20
12. 役務費	726	8 報償費	210
13. 委託料	348,231	委員報償	210
15. 工事請負費	1,593,500	9 旅費	60
22. 補償補填及び賠償金	433,534	普通旅費	27
		費用弁償	33
		11 需用費	900
		光熱水費	900
		12 役務費	726

2. 事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	2,377,551	1,239,896	1,137,655		1,617,700		759,851

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	6,148	3,887	2,261				6,148
計	6,148	3,887	2,261				6,148

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

1. 一般会計繰 出金	10,091	74,370	△64,279			10,091 諸収入 (10,091)	
計	10,091	74,370	△64,279			10,091	

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 基金積立金

1. 土地区画整 理事業基金 積立金	47,272	0	47,272			47,272 財産 (10) 諸収入 (47,262)	
計	47,272	0	47,272			47,272	

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		通信運搬費	492
		手数料	9
		保険料	225
		13 委託料	348,231
		環境影響評価調査委託料	2,464
		土壌調査委託料	4,420
		企業誘致活動支援業務委託料	4,950
		土地区画整理事業包括支援業務委託料	336,397
		15 工事請負費	1,593,500
		吉川美南駅東口周辺地区基盤整備工事費	1,593,500
		22 補償補填及び賠償金	433,534
		損失補償費	433,534

23. 償還金利子及び割引料	6,148	10. 長期債償還事業 (利子)	6,148
		23 償還金利子及び割引料	6,148
		土地区画整理事業債償還利子	6,148

28. 繰出金	10,091	10. 一般会計繰出事業	10,091
		28 繰出金	10,091
		一般会計繰出金	10,091

25. 積立金	47,272	10. 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業基金積立事業	47,272
		25 積立金	47,272
		吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業基金積立金	47,272

29. 予備費	100	10. 予備費	100
		29 予備費	100
		予備費	100

5. 予備費

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率	その他の 手 当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	15	390			390		390	
	計	15	390			390		390	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	15	482			482		482	
	計	15	482			482		482	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		△ 92			△ 92		△ 92	
	計		△ 92			△ 92		△ 92	

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5人		18,980	14,617	33,597	7,050	40,647	
前 年 度	5人		20,145	15,059	35,204	7,119	42,323	
比 較	0人		△ 1,165	△ 442	△ 1,607	△ 69	△ 1,676	

職員手当の内訳

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養 手 当	678	756	△ 78
地 域 手 当	1,179	1,255	△ 76
管 理 職 手 当	1,080	1,080	0
通 勤 手 当	280	179	101
住 居 手 当	186	444	△ 258
期 末 手 当	4,864	5,196	△ 332
勤 勉 手 当	3,350	3,649	△ 299
時 間 外 勤 務 手 当	3,000	2,500	500
特 殊 勤 務 手 当			0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,165	昇給に伴う 増加分	226		平均昇給率 1.61%
		その他の増減分	△ 1,391	職員の異動等に伴う増減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 5人 0人 5人 昨年度 5人 0人 5人 増 減 0人 0人 0人 採用退職の状況等 29年度中退職者数 0人 30年度中就職者数 1人 30年度中退職者数(見込) 0人 31年度中就職者数(見込) 0人 (再任用を含む)
職員手当	△ 442	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	△ 442	職員の異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	単純労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	312,560円	-
	平均給与月額	368,390円	-
	平均年齢	39.00歳	-
平成30年1月1日現在	平均給料月額	331,900円	-
	平均給与月額	392,496円	-
	平均年齢	40.80歳	-

イ 初任給

区 分	一般行政職	単純労務職	国の制度
			一般行政職
高校卒	158,300円	158,300円	148,600円
短大卒	170,100円	170,100円	-
大学卒	187,200円	187,200円	180,700円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 3 1 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	20.0	1 級		
	2 級	1	20.0	2 級		
	3 級	1	20.0			
	4 級	1	20.0			
	5 級	1	20.0			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	5	100.0	計	-	-
平成 3 0 年 1 月 1 日 現在	1 級	0	0.0	1 級		
	2 級	2	40.0	2 級		
	3 級	1	20.0			
	4 級	1	20.0			
	5 級	1	20.0			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	5	100.0	計	-	-

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師 保 健 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 副 主 幹	課 長 主 幹	副 部 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	単純労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	5人	5人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	5人	5人		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0人	0人	
		2号給	0人	0人	
		4号給	5人	5人	
		8号給	0人	0人	
比 率 (B) / (A)		100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A)	5人	5人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	5人	5人		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0人	0人	
		2号給	0人	0人	
		4号給	5人	5人	
		8号給	0人	0人	
比 率 (B) / (A)		100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~50%加算)	埼玉縣市町村総 合事務組合加入
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~50%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	5人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ	-	
住 居 手 当	異 な る	持ち家居住者 (国) 無 (市) 4,500円 5,500円 [新築又は購入から5年間まで]	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者 (国) 2 km以上 5 km未満 2,000円 5 km以上 10 km未満 4,200円 10 km以上 15 km未満 7,100円 15 km以上 20 km未満 10,000円 20 km以上 25 km未満 12,900円 25 km以上 30 km未満 15,800円 30 km以上 35 km未満 18,700円 35 km以上 40 km未満 21,600円 40 km以上 45 km未満 24,400円 45 km以上 50 km未満 26,200円 50 km以上 55 km未満 28,000円 55 km以上 60 km未満 29,800円 60 km以上 31,600円 交通機関等の利用者 運賃等相当額 55,000円まで 全額支給	(市) 3,000円 以下国と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年

事	項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
1	吉川美南駅東口周辺地区企業誘致活動支援業務委託事業	21,000	平成29年度～平成30年度	14,816
2	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業包括支援業務委託事業	1,400,000	平成29年度～平成30年度	709,164
3	宅地造成事業（平成31年度事業分）	87,000		

ものについての前年度末までの支出
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
期	間	金額	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	平成31年度	4,950				4,950
	平成31年度～平成33年度	670,836		670,800		36
	平成31年度	52,500		52,500		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	525,500	1,335,500	1,617,700	0	2,953,200
① 土地区画整理事業債	525,500	1,335,500	1,617,700	0	2,953,200
合 計	525,500	1,335,500	1,617,700	0	2,953,200